

報告事項 5

愛知県義務教育問題研究協議会の協議題について

このことについて、別紙資料に基づき報告します。

平成28年4月12日

義 務 教 育 課

1 設定理由

(現状)

- ・ 「グローバル化」の急速な進展に伴い、異文化理解や異文化コミュニケーションは、今後ますます重要となることが予想される。とりわけ、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多い愛知県においては、その傾向が強く、国際共通語である英語力の向上を図ることは喫緊の課題である。
- ・ 本県では、教育課程特例校において、自作の英語学習用DVDや小中一貫英語指導カリキュラムを作成するなど、先進的な英語教育が行われている。一般の小学校においては、英語の歌や英語を使ったゲームを中心とした授業が実践されているが、子どもが英語でコミュニケーションすることよりも、ゲームのみを楽しんでいる授業も見られる。また、小・中学校の連携も十分とは言えない。
- ・ 本県の小学校外国語活動の授業を担当する教員の中で、英語免許を持つ割合は4.7%と低く、英語を話すことに対して苦手意識を持つ教員が多い。ALTを活用した授業の割合は98.6% (703/713校) と高いが、効果的なティームティーチング (TT) の在り方の研究は十分とは言えない。また、週2時間程度での教科化が導入されれば、十分なALTとのTTの実施は難しい状況である。

(社会の要請)

- ・ 平成26年に開催された国が主催する「英語教育の在り方に関する有識者会議」において、小・中・高等学校を通じて、授業で発音・語彙・文法等の間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することと、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積む必要があることが示された。
- ・ 文部科学省から「生徒の英語力向上推進プラン」が示され、中学3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合として、50%以上が求められている。
- ・ 次期学習指導要領では、聞き取り・発音の向上に効果があるという考えから小学校3・4年生に話すこと・聞くことを中心とした週1時間程度の外国語活動が導入され、5・6年生に週2時間程度の読み書きを加えた「教科としての英語」が導入されることとなり、平成30年度からの先行実施が決まっている。中学校においては、文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合う学習が重視され、今までの指導方法の見直しを迫られている。

2 検討すべき課題

急速にグローバル化する社会を生き抜く子どもを育成するためには、英語教育の更なる充実・強化が必要不可欠である。本協議会では、県の示す「英語教育改善プラン」を踏まえて、新たな英語教育の指針となる提言ができるように、次の課題について研究実践していく。

英語で、身近な話題について表現したり、理解したりするコミュニケーション能力を身に付けるために有効な

- 小学校における3・4年生の外国語活動、5・6年生の英語科授業の在り方とは。
- 小学校での学びを生かした中学校英語科授業の在り方とは。